※必ず記入してください。

登録区分	□ 新規 □ 更新 □ 追加
工事・建サ・除雪登録	□ 有　　□ 無
物品・一般サービス業	

		受付番号			
受理		入力		審査	

年　　月　　日

（あて先）
札　　幌　　市　　長
札幌市交通事業管理者
札幌市水道事業管理者
札幌市病院事業管理者

競争入札参加資格審査申請書（物品・役務）

申請者（本店）

所 在 地

（フリガナ）
商号又は名称

（ﾌﾘｶﾞﾅ）
代表者職氏名 （職）　　（氏名）

電話番号　　（　　）

FAX番号　　（　　）

令和8～11年度の札幌市の物品の購入、製造の請負、修繕(改造を含む。)、借受け及び役務の提供並びに物品の売払いに係る競争入札参加資格（以下「資格」という。）の審査を受けたく、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、私は、法令及び札幌市契約規則等に規定されている次の事由のいずれにも該当しないことを申し出ます。
(1) 特別の理由がある場合を除くほか、次のいずれかに該当する者
　ア 契約を締結する能力を有しない者
　イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
(2) 札幌市との入札及び契約等において、次のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後、審査基準日において3年を経過しない者（ただし、これらの事由により既に札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止の措置を受けた者を除く。）
　ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
　イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
　ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
　エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
　オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
　カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
　キ 前記アからカの規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
(3) 直前1期の決算（事業年度に基づく決算。当該期の会計期間が12月に満たない場合は直前2期の決算）における製造、販売、請負等の実績高がない者
(4) 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年を経過しない者
(5) 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者

【競争入札参加資格審査申請書（物品・役務）】

●「※」の箇所は必須項目です。

申請者（本店）

商号又は名称 ※	
商号又は名称(フリガナ)※	◎「カブシキガイシャ」や「ユウゲンガイシャ」等は省略してください。
代表者役職名 ※ ／代表者名	姓： 名： ◎本社代表者を記入してください。役職名は、札幌市と取引する際に使用するものを記入してください。
所在地区分 ※	市内 ・ 道内 ・ 道外 ・ 国外 ◎ 本店の所在地が該当するもの1つに○をつけてください。
郵便番号 ※	―
所在地区（市内）	中央区・北区・東区・白石区・厚別区・豊平区・清田区・南区・西区・手稲区 ◎ 所在地が札幌市内の場合のみ、○をつけてください。
本店所在地 ※	◎ 登記上の本店所在地と、実際の所在地が異なる場合は、実際の所在地を記入してください。
電話番号 ※ ／FAX番号 ※	― ― ／ ― ―
メールアドレス ※	◎ 参加資格申請の連絡用に使います。一時的ではないアドレスを記入してください。

基本情報

資格者番号		◎ 新規の場合、記入不要です。
債権者コード（物品・役務）		◎ 新規の場合、記入不要です。
申請区分	物品・一般サービス	
企業区分 ※	中小企業 ・ 大企業 ◎申請の手引きの別表「中小企業者の範囲について」を参照し、該当する方に○をつけてください。	
官公需適格組合証明	番号	
	取得年月日	年 月 日
	◎ 中小企業庁が証明した官公需適格組合の場合のみ、官公需適格組合証明の番号と取得年月日を記入してください。（組合員である個々の事業者は記入する必要はありません。） ◎ 取得年月日の「年」は、西暦4桁で記入してください。	

登録区分	新規　・　追加 ◎ いずれかに○をつけてください。追加は、登録がある事業者が業種を追加する場合に該当します。
見積依頼用メールアドレス	◎ 指名通知や見積依頼などの連絡用に使います。

受任者（支店等）（物品・役務用）

・ 札幌市以外に本店を有している場合などで、資格の登録有効期間を通じて契約の締結権限等を委任することができます。
・ 「契約・受領を委任」又は「契約のみを委任」を選択した場合、「商号又は名称」以下を記入してください。

委任区分　※	委任しない　・　契約･受領を委任　・　契約のみを委任　・　受領のみを委任 ◎ いずれかを選択してください。「委任しない」「受領のみを委任」は、以下記入不要です。
商号又は名称	◎ 本店情報で記入した名称に支店等名を続けて記入してください。（例：○○（株）○○支店）
商号又は名称(フリガナ)	
代表者役職名 ／代表者名	姓： 名：
郵便番号	－
所在地区（市内）	中央区･北区･東区･白石区･厚別区･豊平区･清田区･南区･西区･手稲区 ◎ 所在地が札幌市内の場合のみ、○をつけてください。
支店等所在地	
電話番号　※ ／FAX番号　※	－－／－－－

自己資本額

●「建物清掃業」、「警備業」に申請する場合のみ記入してください。

・法人については、**貸借対照表の「純資産の部」の純資産合計**を記入してください。
・マイナスとなる場合は、金額の前に「－（マイナス）」を記入してください。

法人個人区分　※	法人　・　個人	
法人	**純資産（資本）合計　※**	**千円**
個人	**元入金+本利益+事業主借−事業主貸　※**	**千円**

製造業、卸小売業、一般サービス業申請者用申請業種

・ 「業種分類表」を参照し、申請業種を記入してください。
・ 中分類に対し、必ず一つ以上の小分類を記入してください。
・ 申請できる業種は、営業又は事業目的として登記されている業種とします。
ただし、政府調達（ＷＴＯ）案件にかかる随時登録の場合は、参加したい入札で指定された業種のみ申請が可能です。
また、合併等にかかる資格の承継の場合は、消滅（譲渡）会社が有していた登録業種の範囲内で申請することができます。

NO.	大分類 ※			
1	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
2	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
3	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
4	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
5	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
6	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	
7	中分類 ※			
	小分類 ※		取扱品目	

※複数の大分類を申請するとき又は7業種を超えるときは、本ページを複写して記入してください。
このとき、その枚数を記入してください。 （ ）

総実績高

●「建物清掃業」、「警備業」に申請する方のみ入力してください。

・株式会社、有限会社の方は、財務諸表の「損益計算書」中の「総製造・販売高（売上高）」を記入してください。

・株式会社、有限会社以外の方は、「事業収入」に該当する額を記入してください。

直前第２年度分決算	**千円**
直前第１年度分決算	**千円**

業種別年間実績高

●「建物清掃業」、「警備業」に申請する方のみ入力してください。

・以下の業種に申請した場合のみ、契約の相手方を問わず、当該業種に対する売上高を記入してください。

建物清掃業	
直前第２年度分決算	**千円**
直前第１年度分決算	**千円**
警備業	
直前第２年度分決算	**千円**
直前第１年度分決算	**千円**

許可・登録等

・「一般サービス業に関する許可・登録等コード表」に該当するものがあれば記入してください。

・許可、登録等を取得していることが登録要件となっている業種があります。告示別表「資格要件」にてご確認ください。

ＮＯ.	コード番号	許可・登録等名称
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

常勤職員数

・審査基準日において常時雇用している従業員数を職種別に記入してください。役員や個人事業主は数に含みません。

常勤職員数　※	**人**

流動比率
●「建物清掃業」、「警備業」に申請する場合のみ記入してください。
・貸借対照表の流動資産及び流動負債の金額を記入してください。

(1)流動資産	千円
(2)流動負債	千円
流動比率(1)÷(2)×100	%

営業年数
・創業年月日を記入してください。「年」は西暦４桁で記入してください。
・合併等による組織変更は、「現組織への変更」に記入してください。

創業　※	年　月　日
休業又は転廃業の期間	年　月　日　から　年　月間
現組織への変更	年　月　日
営業年数	年